

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～28年
構築物	3～43年
車両運搬具	3年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る退職給付見積額の当期増加額から業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除した金額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

10. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」(総務省 独立行政法人会計基準研究会、財務省 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会公企業会計小委員会 平成17年6月29日)が適用されるため、同会計基準を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、損益外減損損失累計額1,607,400円が貸借対照表の資本剰余金の控除項目として計上されるとともに、損益外減損損失相当額1,607,400円が行政サービス実施コスト計算書に計上されております。なお、当期純利益への影響はありません。

〔貸借対照表 関係〕

運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、1,957,005,997 円です。

〔損益計算書 関係〕

・ 業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	1,001,230,199 円
法定福利費（職員）	161,833,013 円
退職手当（職員）	95,819,913 円
・ 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	76,466,078 円
法定福利費（役員）	8,802,565 円
給与及び手当	151,278,273 円
法定福利費（職員）	24,460,149 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,390,156,091 円
定期預金	950,000,000 円
資金期末残高	440,156,091 円

2. 重要な非資金取引の内容

当会計年度において新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、16,485,856 円であります。

〔減損損失 関係〕

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損を認識した資産

用途	種類	場所	帳簿価格
電話加入権	無形固定資産	47回線	3,384,000円

なお、帳簿価格については、当事業年度の期首の価格を記載しています。

2. 減損の認識に至った経緯

電話加入権につきましては、市場価格の回復が見込まれないことから、減損を認識しました。

3．損益外減損損失の金額

電話加入権 1,607,400 円

4．減損損失の測定方法

再調達価格により測定し、N T T の公定価格により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔後発事象〕

重要な後発事象はございません。

注 記 事 項(一般勘定)

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～28年
工具器具備品	3～9年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る退職給付見積額の当期増加額から業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除した金額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

10. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」(総務省 独立行政法人会計基準研究会、財務省 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会公企業会計小委員会 平成17年6月29日)が適用されるため、同会計基準を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、損益外減損損失累計額136,800円が貸借対照表の資本剰余金の控除項目として計上されるとともに、損益外減損損失相当額136,800円が行政サービス実施コスト計算書に計上されております。なお、当期純利益への影響はありません。

〔貸借対照表 関係〕

運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、342,723,385 円です。

〔損益計算書 関係〕

・ 業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	231,329,916 円
法定福利費（職員）	35,106,641 円
・ 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	43,720,137 円
法定福利費（役員）	4,741,650 円
給与及び手当	43,696,884 円
法定福利費（職員）	6,370,123 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	259,610,203 円
定期預金	130,000,000 円
資金期末残高	129,610,203 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔減損損失 関係〕

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損を認識した資産

用途	種類	場所	帳簿価格
電話加入権	無形固定資産	4回線	288,000円

なお、帳簿価格については、当事業年度の期首の価格を記載しています。

2. 減損の認識に至った経緯

電話加入権につきましては、市場価格の回復が見込まれないことから、減損を認識しました。

3. 損益外減損損失の金額

電話加入権 136,800 円

4. 減損損失の測定方法

再調達価格により測定し、N T T の公定価格により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔後発事象〕

重要な後発事象はございません。

注 記 事 項（労災勘定）

〔重要な会計方針〕

1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～28年
構築物	3～28年
工具器具備品	3～13年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る退職給付見積額の当期増加額から業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除した金額を計上しております。

4．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

（2）政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

8. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」(総務省 独立行政法人会計基準研究会、財務省 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会公企業会計小委員会 平成 17 年 6 月 29 日)が適用されるため、同会計基準を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、損益外減損損失累計額 34,200 円が貸借対照表の資本剰余金の控除項目として計上されるとともに、損益外減損損失相当額 34,200 円が行政サービス実施コスト計算書に計上されております。なお、当期純利益への影響はありません。

〔貸借対照表 関係〕

運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、130,864,716 円です。

〔損益計算書 関係〕

・ 業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	39,350,968 円
法定福利費(職員)	6,795,490 円
・ 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	764,661 円
給与及び手当	1,512,782 円
法定福利費(職員)	332,627 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	102,187,151 円
定期預金	70,000,000 円
資金期末残高	32,187,151 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔減損損失 関係〕

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損を認識した資産

用途	種類	場所	帳簿価格
電話加入権	無形固定資産	1回線	72,000円

なお、簿価格については、当事業年度の期首の価格を記載しています。

2. 減損の認識に至った経緯

電話加入権につきましては、市場価格の回復が見込まれないことから、減損を認識しました。

3. 損益外減損損失の金額

電話加入権 34,200 円

4. 減損損失の測定方法

再調達価格により測定し、N T T の公定価格により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔後発事象〕

重要な後発事象はございません。

注 記 事 項 (雇 用 勘 定)

〔 重 要 な 会 計 方 針 〕

1 . 運 営 費 交 付 金 収 益 の 計 上 基 準

費用進行基準を採用しております。

2 . 減 価 償 却 の 会 計 処 理 方 法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～33年
構築物	3～43年
車両運搬具	3年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 . 退 職 給 付 に 係 る 引 当 金 及 び 見 積 額 の 計 上 基 準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る退職給付見積額の当期増加額から業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除した金額を計上しております。

4 . た な 卸 資 産 の 評 価 基 準 及 び 評 価 方 法

個別法による原価法

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

9. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」(総務省 独立行政法人会計基準研究会、財務省 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会公企業会計小委員会 平成17年6月29日)が適用されるため、同会計基準を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、損益外減損損失累計額1,436,400円が貸借対照表の資本剰余金の控除項目として計上されるとともに、損益外減損損失相当額1,436,400円が行政サービス実施コスト計算書に計上されております。なお、当期純利益への影響はありません。

〔貸借対照表 関係〕

運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、1,483,417,896円です。

〔損益計算書 関係〕

・ 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	730,549,315円
法定福利費(職員)	119,930,882円
退職手当(職員)	95,819,913円

・ 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	31,981,280 円
法定福利費（役員）	4,060,915 円
給与及び手当	106,068,607 円
法定福利費（職員）	17,757,399 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,028,358,737 円
定期預金	750,000,000 円
資金期末残高	278,358,737 円

2. 重要な非資金取引の内容

当会計年度において新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、16,485,856 円であります。

〔減損損失 関係〕

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損を認識した資産

用途	種類	場所	帳簿価格
電話加入権	無形固定資産	42回線	3,024,000円

なお、帳簿価格については、当事業年度の期首の価格を記載しています。

2. 減損の認識に至った経緯

電話加入権につきましては、市場価格の回復が見込まれないことから、減損を認識しました。

3. 損益外減損損失の金額

電話加入権 1,436,400 円

4. 減損損失の測定方法

再調達価格により測定し、NTTの公定価格により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔後発事象〕

重要な後発事象はございません。